

# 令和5年度 岩見沢市施策評価シート

(令和4年度実施施策)

【外部評価対象施策】

令和5年(2023年)8月

## 基本目標

### 1 地域で支え合う安全・安心なまち

#### 基本施策

##### 1-1 地域防災力の向上

・・・ 1

※参考資料P2 ～ 防災対策事業

※参考資料P3 ～ 災害等応急対策事業

※参考資料P4 ～ 北村地区地域再編推進事業

##### 1-3 消防・救急体制の充実

・・・ 3

※参考資料P5 ～ 消防車両整備事業等

### 2 みんなが健康で元気に暮らせるまち

#### 基本施策

##### 2-3 障がい者福祉の充実

・・・ 5

※参考資料P6 ～ 障害者自立支援給付事業

※参考資料P7 ～ 共生のまちづくり推進事業

※参考資料P8 ～ 新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業

##### 2-6 地域医療体制の充実

・・・ 7

※参考資料P9 ～ 新市立総合病院建設事業

※参考資料P10 ～ 医療機械器具等整備事業

### 3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち

#### 基本施策

##### 3-4 雇用の拡大と就業環境の充実

・・・ 9

※参考資料P11 ～ 職業能力向上事業（うち、技能者教育訓練助成金）

##### 3-2 国際・地域間交流の推進

・・・ 11

※参考資料P12 ～ 国際交流推進事業

### 4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

#### 基本施策

##### 4-2 学校教育の充実

・・・ 13

※参考資料P13 ～ ICT教育推進事業（GIGAスクール関係）

※参考資料P14 ～ 学び・心はぐくむ学校活動支援事業

※参考資料P15 ～ 特別支援教育推進事業

※参考資料P16 ～ 教育指導振興事業（うち、いじめ問題対策関係）

※参考資料P17 ～ コミュニティ・スクール促進事業

※参考資料P18 ～ 外国語指導助手活用事業

※参考資料P19 ～ 教育支援センター事業

※参考資料P20 ～ 学力向上対策事業

※参考資料P21 ～ 教育研究所運営事業

## 5 自然と調和した快適で暮らしやすいまち

### 基本施策

#### 5-7 地域情報化の推進

・・・ 17

※参考資料P22 ～ 高度情報通信基盤整備事業

※参考資料P23 ～ ICT活用型総合戦略推進事業

## 6 市民とともに創る持続可能で自立したまち

### 基本施策

#### 6-2 持続可能な行財政基盤の確立

・・・ 19

※参考資料P24 ～ 職員研修事業

※参考資料P25 ～ 市庁舎建設事業

※参考資料P26 ～ 公共施設マネジメント推進事業

※参考資料P27 ～ ふるさと応援寄附事業

※参考資料P28 ～ 広域交流促進事業（うち、広域連携加速化事業）

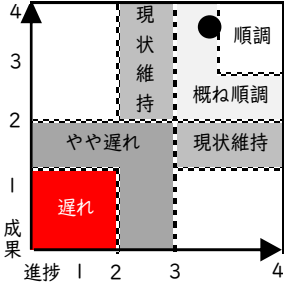
※参考資料P29 ～ スマート・デジタル自治体推進事業

※参考資料P30 ～ 窓口スマート化推進事業

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	Ⅰ 地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	Ⅰ 地域防災力の向上 災害に強いまちづくりを推進するため、避難行動要支援者等に対する避難支援体制の構築や災害応急体制を強化するとともに、防災意識の高揚や地域内での体制づくりを通じて自助・共助・公助の精神を高め、地域防災力の向上を図ります。	
担当課	防災対策室、建設管理課、遊水地建設室、土木課	

外部評価対象施策

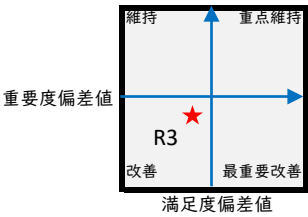


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	14.7	15.1		18位/32施策⇒18位/32施策
重要度	0.484	0.508		12位/32施策⇒17位/32施策
改善度	4.47	0.01		11位/32施策⇒18位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
防災拠点となる公共施設の耐震化の状況	90.7% (H28)	↗	[耐震化済施設数]÷[防災拠点となる公共施設数]×100	96.0%	96.8%	98.4%	99.2%	A
自主防災組織率	38.9% (H29)	↗	[自主防災組織のある地域の世帯数]÷[市内全世帯数]×100 (H30末)	41.9%	56.6%	62.8%	64.4%	A
避難所の認知度	63.8% (H30)	95.0% ↗	自宅から一番近い避難所と、そこまでの経路を知っている人の割合	—	—	53.2%	—	—
福祉避難所の指定数	2箇所 (H30)	↗	地域防災計画に基づく福祉避難所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	B
非常食を常備している家庭の割合	48.1% (H30)	↗	食料や水などの非常食を常備している割合	—	—	47.9%	—	—
停電への備えをしている家庭の割合	64.4% (H30)	↗	暖房器具、携帯電話の充電器具、電灯器具等を有する割合の平均	—	—	60.0%	—	—
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.7		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対数満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・防災拠点となる公共施設の耐震化状況は、市役所本庁舎の建て替えにより0.8ポイント増加し、非耐震化施設については残り1施設となった。 ・自主防災組織率は、市内全世帯数の減少に比べて、自主防災組織のある地域の世帯数の減少が緩やかだったため、組織率が1.6ポイント増加した。 ・福祉避難所指定数は、前年度と同様となった。
----	--

取組と成果	・地域における防災リーダー育成のための防災有資格者連絡会議については、市内を5ブロックに分けた地域ごとの取組みを進め、各ブロックにおいて1回のブロック会議を開催した。また、有資格者の防災に関する知識の向上やスキルアップを図るとともに、防災活動に対する意識高揚を図るため、全体研修会を1回開催した。 ・市民参加の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。 ・要望に応じて防災出前講座を実施し、家庭や地域における防災対策について啓発を行った。（23回657名参加） ・学校における防災教育の推進のため、R4年度から新たに防災チャレンジの取組みを実施し、児童・生徒に対して防災対策に係る体験等を通じた啓発を行った。（5回294名参加）
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代を問わず防災への関心が高まるように、出前講座などの啓発活動を強化するとともに、自主防災組織や防災有資格者の活用による地域防災の推進を図る。</li> <li>・市民が避難所への避難を躊躇しないように避難所におけるペット避難の受入れなどの特別な事情における避難について啓発する。</li> <li>・避難行動要支援者制度の改正によって、要支援者の避難場所や支援する人(団体)を明確化した個別避難計画を作成することとなり、町会や民生委員の負担が増加することとなった。今後は負担軽減のため事務の簡素化できるよう検討が必要。</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『自分の命は自分で守る』という災害対応の基本に則り、自助の取組みを推進するため、出前講座を通じて市民の防災意識の向上を図る。</li> <li>また、共助の取組みを推進するため、防災活動支援補助金の積極的な活用による自主防災組織や防災資格者などの地域人材の拡充を図る。</li> <li>・岩見沢市メールサービスや緊急告知FMラジオの普及を推進するほか、既存の情報技術の活用や新たな情報伝達方法の検討により、災害情報を受けることができていない層への情報伝達を図る。</li> </ul>

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
防災対策事業 (緊急告知FM放送整備事業含む)  【防災対策室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加による防災訓練(新型コロナウイルスの影響により中止)</li> <li>・出前講座の開催(23回) ・防災チャレンジの開催(5回)</li> <li>・職員防災訓練 4回(全体訓練1回、災害対策本部運営訓練1回、物資設営訓練1回、避難所運営チーフ研修1回)</li> <li>・自主防災組織率 64.4% ・防災活動補助(町会等) 件数 4件</li> <li>・防災資格取得費助成件数 8件(防災資格取得者累計:220人)</li> <li>・防災有資格者連絡会議(全体会議0回・ブロック会議5回・全体研修会1回)</li> <li>・岩見沢市メールサービス登録件数 5,281件 ・緊急告知FMラジオ普及率 15.21%</li> </ul>	B	B	B
北村地区地域再編推進事業  【遊水地建設室】	北海道開発局札幌開発建設部からの委託を受けた「北村地区地域再編推進事業」を実施した。 また、荒廃地化が懸念される市道沿岸線沿い宅地跡地の市への無償譲渡契約について、令和4年度までに27件中、26件の契約が完了した。令和5年度中に1件契約が見込まれている。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R2実績	R3実績	R4実績
1	防災対策事業  【防災対策室】	地域における自主防災活動を推進し、市民参加の防災訓練や出前講座により防災意識の向上を図るほか、避難所で必要となる備蓄品の管理や、防災関係システムの管理運用を行い、防災・減災対策を推進する。	35,053 (6.3人) 80,413	27,655 (6.8人) 75,255	27,523 (6.0人) 70,123
-	緊急告知FM放送整備事業  【防災対策室】	Jアラートと連動し地域FMへの割込放送を行う「緊急告知FMラジオ」により、災害情報やミサイル発射などの国民保護情報を自動起動し提供する専用ラジオの普及を促進し、災害時における安全安心を確保。	1,099 (0.5人) 4,699	事務事業番号1に集約	—
2	災害応急対策事業  【防災対策室】	災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心を確保。	9,976 (0.0人) 9,976	0 (0.0人) 0	12,359 (0.0人) 12,359
3	河川管理事業  【建設管理課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通河川の内、12河川に設置されている樋門、樋管(100門)の管理・操作を北海道と委託契約し、樋門管理者へ依頼する。</li> <li>・バトロール等からの報告・通報により現況を把握し、油類等の流入や不法投棄などに対応し、河川の環境管理を図る。</li> <li>・地元住民、市、河川管理者が連携して、河川や水辺の整備・利活用と関連したまちづくりを行う。</li> </ul>	13,444 (1.5人) 24,244	4,882 (1.5人) 15,382	4,637 (1.0人) 11,737
4	河川維持事業  【土木課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川の草刈りや浚渫等を行い、台風等の強雨時に河川堤防からの越水を未然に防止。</li> <li>・緊急浚渫推進事業債(R3～)を活用し、事業の促進を図る。</li> </ul>	12,623 (0.1人) 13,343	27,641 (0.1人) 28,341	34,390 (0.1人) 35,100
5	北村地区地域再編推進事業  【遊水地建設室】	北村遊水地事業を円滑に進めるため、事業の推進に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進する。	6,467 (2.0人) 20,867	6,502 (1.0人) 13,502	8,689 (0.0人) 8,689

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	3	消防・救急体制の充実	
	市民の尊い生命や財産を守るため、関係機関・団体等とも連携し、火災予防対策を推進するとともに、消防力の強化と救急・救助体制の充実を図ります。		
担当課	総務課（消防本部）		

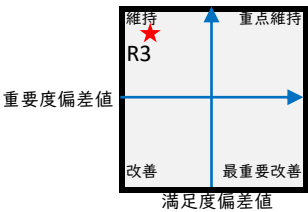
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	36.2	33.2		2位/32施策⇒1位/32施策
重要度	0.393	0.45		26位/32施策⇒31位/32施策
改善度	-21.74	-25.95		31位/32施策⇒32位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
火災発生件数	24件 (H29)	↘	岩見沢市内の火災発生件数	34件	29件	37件	32件	A
消防団員充足率	90.4% (H28)	↗	岩見沢地区消防事務組合消防団条例で規定された定数に対する消防団員数の割合	86.5%	87.3%	86.7%	83.5%	D
消防訓練参加者数	36,489人 (H28)	↗	消防訓練に参加した市民の数	28,211人	4,963人	6,140人	12,047人	B★
救急講習受講者数	1,961人 (H29)	↗	救命処置の普及のための講習を受講した市民の数	2,167人	402人	386人	454人	B★
指導救命士の人数	0人	2人 ↗	救急救命士等への教育・指導等を行う者	1人	1人	2人	3人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、変則的な評価を行っています。

分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。</li><li>・火災発生件数は昨年度から減少が見られるが、現状値と比較すると、依然として多い数値であることから、引き続き予防啓発等が求められる。</li><li>・消防団員充足率は昨年度より若干低下しており、後年のなり手不足による低下も見据えた長期的視点での啓発等の継続を要する。</li><li>・消防訓練参加者数及び救急講習受講者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等の中止又は規模縮小により参加者・受講者が大幅に低下していたが、感染症対策を講じたうえで徐々に規模を拡大することができ、引き続き参加者数等の向上に係る取組みを進めていく。</li><li>・指導救命士については、新たに1名が認定を受けて合計3名となり、順調に進捗している。</li><li>・重点事業である「消防車両整備事業」については、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。</li></ul>
取組と成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・火災予防活動において、査察等の機会を通じて各事業所に対し自主防火の推進について指導することにより、規模縮小で実施できていなかった消防訓練が事業所全体で実施するようになり、訓練参加者数が昨年度を大きく上回る成果となった。</li><li>・指導救命士について、新たに1名が認定を受けて合計3名となり、目標値を上回る体制を構築することができている。</li><li>・消防車両整備事業について、車両価格高騰や納期の延長を踏まえた整備計画とするなど、現状に即した計画的な内容とすることができている。</li></ul>

現況と課題	・消防車両の計画的な更新整備や指導救命士・救急救命士の育成等、消防・救急体制の充実が図られてきている。また、上記指標等に見られていた新型コロナウイルス感染症の影響緩和を見据え、今後、地域住民等への意識醸成や各種事業を積極的に推進していく。
-------	---

今後の方向性	・今後とも機会を捉えての啓発活動等情報発信を進めるとともに、活動内容についても情勢に即した創意工夫に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
消防車両整備事業  【総務課（消防本部）】	令和5年度中の救助工作車1台の更新整備に向け、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		4.0 A

事務事業一覧

（単位：千円）

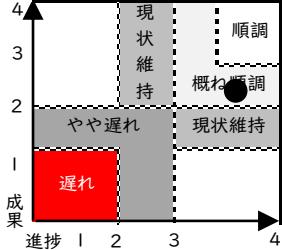
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R2実績	R3実績	R4実績
I	岩見沢地区消防事務組合負担金	消防に係る事務については、一部事務組合を設置し処理していることから、消防組織法第8条に基づき、当該事務組合の経費を負担	1,223,755	1,230,937	1,255,952
			－		
	【総務課(消防本部)】		1,223,755	1,230,937	1,255,952
【外部評価意見】					



令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価 結果
基本施策	3	障がい者福祉の充実	
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みま		
担当課	福祉課、医療年金課		

外部評価対象施策

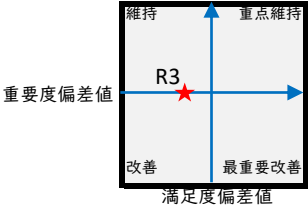


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	15.5	16.5		16位/32施策⇒14位/32施策
重要度	0.430	0.495		21位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-1.87	-3.04		19位/32施策⇒21位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口などでの相談等の対応件数	275件	395件	916件	1,259件	A
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.68%	2.96%	2.94%	2.74%	C
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所(A型・B型)の平均工賃月額	29,104円	30,539円	30,440円	1月下旬発表	D
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査による重要度の順位が低くなっているが、施策の対象者が限定されることによるもの。満足度は前回調査より上昇しているが、中程度であるため、さらなる改善が求められている。 ・障がい者福祉に対する相談件数は年々上昇し、市福祉課窓口以外に相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図っている。 ・障がい者の雇用率は、コロナ禍の影響により、昨年よりも雇用率が減少しているが、法定雇用率2.3%のほか北海道の雇用率2.44%や全国の雇用率2.25%を上回っている。 ・就労継続支援事業所平均工賃月額は現状値より減少しているが、これは雇用契約を結ばない工賃が安いB型事業所が増加しているためである。また、新型コロナウイルス感染症の影響は減少しつつあるものの、電気料金等の物価高騰などにより経営が困難な事業所が多くなっており、工賃の減少が懸念される。（R4実績はR5.1月下旬発表予定）
----	---

取組と成果	・障がい者福祉施策の羅針盤となる「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」及び「岩見沢市障がい福祉計画（第6期）」並びに「岩見沢市障がい児福祉計画（第2期）」の3つの計画に基づき、各種施策を実施した。 ・相談件数の増加やニーズの高度化、多様化に対し、市福祉課窓口では、主に社会福祉士の資格を持つ専門職員1人と保健師1人で対応し、さらに「岩見沢市障がい者相談支援センター」で対応を行い、前年を大きく上回る相談を行った。特に、市役所庁舎外の窓口設置により、潜在的な相談者の早期発見に繋がり、相談支援体制の強化が図られた。 ・障がい者の就労支援に向け、コロナ禍の影響により工賃減少が見込まれる事業所への助成を実施した。 ・就労継続支援事業所の工賃増に向け、障害者優先調達推進方針の策定や事業所が提供できる物品・役務の一覧表を市内の約1,300の企業等に送付した。 ・岩見沢アール・ブリュットギャラリーや健康ひろばでのアール・ブリュット作品の常設展示、いわみざわハート&アート展の開催等を通して、障がいのある人の文化芸術活動を推進した。
-------	--

現況と課題	・「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」などの3計画に基づき施策を進める。 ・増加する相談と多様なニーズのほか、困難事例に対応するためには、職員の増員を含め、さらなる相談体制の充実が求められている。 ・コロナ禍の影響がなくなりつつあるが、今後の就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市役所内での優先調達の推進だけでは限界があるため、市内企業に対する周知による消費拡大が必要である。
-------	---



今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な市民ニーズに対応するため、相談支援体制の充実強化を図っていく。</li> <li>・物価高騰により経営が厳しい就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市内企業に対し、周知による消費拡大を継続する。</li> <li>・文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、単発イベントの開催にとどまらない取組みをしていくことが必要である。</li> <li>・障がい者の就労は、障がい者の経済的自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、全市的な取組みが必要である。</li> </ul>
--------	---

## 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者手帳所持者数 計5,431人 身体障害者手帳 3,825人、療育手帳 939人、精神障害者保健福祉手帳 667人</li> <li>・障害福祉サービス利用者数(主障がい別1か月当たり利用者数) 訪問系サービス 157人、日中活動系サービス 849人、居住系サービス 431人、障害児通所支援 428人</li> <li>・補装具支給件数 購入 140件、修理 109件</li> <li>・自立支援医療費対象者数 育成医療 11人、更生医療 316人、精神通院医療 1,579人</li> </ul>	A	A	B
共生のまちづくり推進事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応件数 1,259件</li> <li>・日常生活用具給付件数 2,963件</li> <li>・通所訓練費対象者数 201人</li> <li>・福祉タクシー対象者数 575人</li> <li>・視力障害者社会参加助成交付者数 239人</li> <li>・特別障害者手当等支給延人数 1,469人</li> <li>・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 4件</li> <li>・障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 5件</li> <li>・手話通訳者派遣 131件</li> <li>・障がい者等の災害対策支援事業助成件数 2件</li> <li>・いわみざわハート&amp;アート展来場者数 669人</li> <li>・岩見沢アール・ブリュットギャラリー来場者数 915人</li> </ul>	A	A	B
<b>●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</b> 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価		3.7    A

## 事務事業一覧

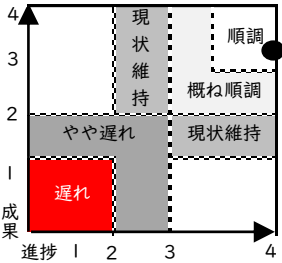
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 障害者自立支援給付事業 【福祉課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	3,245,693 (4.0人) 3,274,493	3,442,480 (4.0人) 3,470,480	3,517,433 (4.0人) 3,545,833
2 共生のまちづくり推進事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障がいの有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。</li> <li>・いわみざわハート&amp;アート展の開催</li> <li>・岩見沢アール・ブリュットギャラリーでの常設展示</li> </ul>	132,720 (6.0人) 175,920	156,101 (5.0人) 191,101	140,142 (5.0人) 175,642
3 重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【医療年金課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	167,006 (1.0人) 174,206	168,175 (1.0人) 175,175	170,730 (1.0人) 177,830

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち		評価 結果
基本施策	6	地域医療体制の充実		
	南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組みを推進します。			
	また、夜間や休日における急病患者に対する適切な医療の確保に努めます。			
担当課	健康づくり推進課、管理課、新病院整備室		外部評価対象施策	

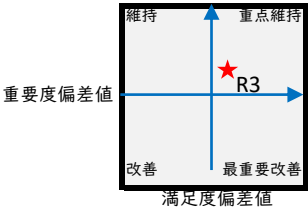


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	22.5	20.3		7位/32施策⇒9位/32施策
重要度	0.467	0.532		15位/32施策⇒8位/32施策
改善度	-3.39	-1.79		23位/32施策⇒19位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]× [10万人]÷[住民基本台帳人口]	154人	150人	148人	156人	A
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益－特別利益]÷[病院事業 費用－特別損失]×100	98.00%	102.12%	102.27%	98.60%	D
市立病院における後発医薬品の 数量シェア	新規	↗	[後発医薬品の数量]÷[後発医薬品のある先 発医薬品の数量＋後発医薬品の数量]	71.79%	82.97%	84.01%	84.81%	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・医師の高齢化に伴い、地域医療の体制確保に必要な医師数は減少傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、ワクチン接種の促進や発熱外来の設置、個人防護具の整備等の院内感染防止対策を講じながら、良質な医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え（国の目標値である数量シェア80%を超える84.81%）を行い、通常どおりの診療・検査体制の確保に努めたが、院内クラスターの発生等による入院制限や診療制限により、前年度と比較し、医業収益が減少となり、国から医療機関における感染症患者等の病床確保に対する補助金等もあったが、経常収支比率98.60%と現状値を下回る結果となった。
----	---

取組と成果	・発熱外来の設置や、国補助を活用した個人防護具の整備等の院内感染防止対策を講じながら、通常どおりの診療・検査体制を確保したこと等により、医業収益の増に努めたが、院内クラスターの発生等による入院制限や診療制限により、355,738千円の減となった。 ・費用に関しては、昇給及び看護職員等処遇改善手当等の増や電気料金値上げに伴う光熱水費の増などによる経費の増加に伴い、経常費用で170,655千円の増加となった。
-------	---

現況と課題	・医師数については、医師の高齢化等により減少傾向が続いており、医師の確保が難しい状況にある。 ・後発医薬品のシェアについては、目標を達成できているが、経常収支比率については目標を達成できなかった。今後は入院単価や病床利用率の向上などの収益確保と、引き続き後発医薬品への移行促進や医療材料の在庫調整などの費用縮減の取組を進めていく必要がある。 ・医師会に加え、歯科医師会、薬剤師会とも連携し、地域医療の確保に勤めているものの、医師については高齢化が進み、体制維持は年々難しいものとなってきている。特に夜間や休日の救急体制については、近隣自治体と広域で行うことも考えられる。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでと同様に、医師会等と連携を図り、地域医療体制の確保に努める。</li> <li>・一般病床の入院単価を黒字の類似規模病院の平均単価を上回る単価へアップさせる取組みや病棟の再編等を検討し、病床利用率の向上を図ることにより、収益の増収を図る。</li> <li>・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、医薬品等の適正価格購入、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の削減を図る。</li> <li>・新病院建設基本計画に基づき、新病院の整備を進める。</li> <li>・経営強化プランを策定し、十分な医師確保や必要な施設・設備の維持管理等を進めていく。</li> </ul>
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な医療提供を行うため、医療機械器具等の整備を行い、診療体制の充実を図った。</li> <li>→放射線治療計画装置、内視鏡下腹腔鏡システムほか 168,117千円</li> </ul>	A	A	A
新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業 【管理課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発熱外来の設置やリモート面会サービスの実施、また个人防护具の整備や玄関等における検温スクリーニングの実施等により、院内感染防止を図った。</li> <li>→発熱外来に係る経費（プレハブ賃借料及び受付業務委託料等）12,637千円</li> <li>个人防护具等の院内感染防止対策備品の購入等 17,203千円</li> <li>・感染症患者等の対応を行う医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給した。また定期PCR検査を行い、感染防止及び医療従事者の心のケアを行った。</li> <li>→特殊勤務手当の支給及び定期PCR検査の実施 61,322千円</li> </ul>	A	A	A
新市立総合病院建設事業 【新病院整備室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人労働者健康安全機構との間で、北海道中央労災病院との統合に係る基本合意書を締結（令和3年7月）した。</li> <li>・新病院の基本方針や標榜診療科・病床数、建設地、関連施設の方向性等をまとめた新病院建設基本計画を策定（令和4年9月）した。</li> </ul>	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価		4.0      A

事務事業一覧

（単位：千円）

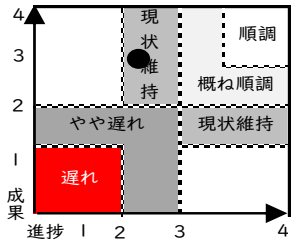
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
			R2実績	R3実績	R4実績
1	休日・夜間等診療対策事業 【健康づくり推進課】	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	84,131 (0.7人)	84,956 (0.7人)	87,442 (0.7人)
			89,171	89,856	92,412
2	診療所運営事業 【健康づくり推進課】	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,342 (0.0人)	13,157 (0.0人)	13,454 (0.0人)
			13,342	13,157	13,454
3	病院事業会計 【管理課】	市立総合病院及び栗沢病院の運営	7,144,289 (544.0人)	6,969,930 (542.0人)	7,042,394 (537.0人)
			12,586,627	12,492,575	12,663,230

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実	
	関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。		
担当課	商工労政課		

外部評価対象施策

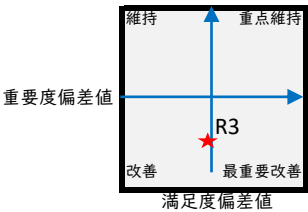


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.6	6.4		32位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.418	0.512		22位/32施策⇒15位/32施策
改善度	5.89	9.38		8位/32施策⇒5位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	2.6%	2.9%	3.1%	3.2%	C
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.24倍	1.13倍	1.19倍	1.28倍	A
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	1,020人	813人	765人	757人	C
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	31.7%	40.0%	32.6%	40.2%	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</li><li>・完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率：悪化、有効求人倍率：改善と別の動きを示している。一般的に、完全失業率は有効求人倍率よりも少し遅れて変化があると言われていることから、今後有効求人倍率が改善されれば、完全失業率も改善されると見込まれる。</li><li>・就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。現在は売り手市場であり、今後改善されると見込まれる。</li><li>・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んだことで、現状値及び昨年度ともに向上した。</li></ul>
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和5年3月の有効求人倍率の比較では、北海道1.05に対して岩見沢市1.08と若干高い状況にあり、当市の取組みの効果があった。</li></ul> <p>市内高校就職内定率 H30:100%、R1:99.54%、R2:98.84%、R3:98.45%、R4:100% 通年雇用化人数 H30:34人、R1:22人、R2:27人、R3:38人、R4:21人 合同企業説明会企業者数 H30:46社、R1:37社、R2:28社、R3:40社、R4:40社 合同企業説明会来場者数 H30:72人、R1:61人、R2:62人、R3:46人、R4:36人</p>
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・市の取組み（シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等）は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。</li></ul>
-------	--



今後の方向性	・成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。 ・中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道と適宜調整する。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業  【商工労政課】	令和4年度職業訓練校受講生数 23人、うち新入校生9人 令和4年度技能者訓練教育助成金 24人（前年度受講生が助成対象） 3,754千円 ※感染症の影響が徐々に落ち着いてきたことに伴い、会社が業務多忙による人員不足を補うため、受講生を途中で退校させるケースや、受講生が他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより受講生数が大幅に減少したが、令和4年度に実施した訓練日短縮（90日→78日 ※1日の時間数増により対応）や助成金単価の増額予定等の周知により、令和5年度は新入校生が大幅増となっている。（R4:9人➡R5:18人）	C	C	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 <div> <div>【達成度】</div> <div>A 十分である</div> <div>B 概ね十分である</div> <div>C やや不十分である</div> <div>D 不十分である</div> </div> <div> <div>【有効性】</div> <div>非常に有効</div> <div>有効</div> <div>やや有効でない</div> <div>有効でない</div> </div> <div> <div>【効率性】</div> <div>改善の余地なし</div> <div>概ね効率が良い</div> <div>改善の余地あり</div> <div>大きく改善の余地あり</div> </div>		事業評価	2.3	C

事務事業一覧

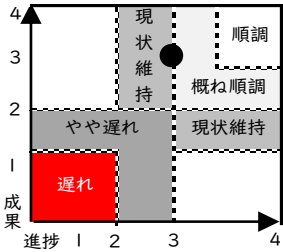
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R2実績	R3実績	R4実績
1  雇用促進事業  【商工労政課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	15,955 (1.5人) 26,755	18,566 (1.5人) 29,066	18,968 (1.5人) 29,618
2  職業能力向上事業  【商工労政課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	8,172 (0.5人) 11,772	7,098 (0.5人) 10,598	5,943 (0.5人) 9,493
3  勤労者福祉事業  【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,532 (0.5人) 5,132	1,508 (0.5人) 5,008	1,546 (0.5人) 5,096

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち		評価 結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進		
	海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。			
担当課	庶務課		外部評価対象施策	

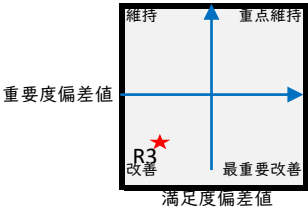


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.3	8.2		27位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436		27位/32施策⇒32位/32施策
改善度	-1.06	-3.06		18位/32施策⇒22位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	435人	中止	中止	441人	A
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	190参加者	1638閲覧者数	1821閲覧者数	109参加者 429閲覧者数	D
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	205人	228人	210人	282人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は最も下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。</li><li>・姉妹都市交流事業については、5年毎の大人の訪問団派遣年を除き、毎年10人程中高生を姉妹都市へ派遣している。令和2～3年度は大人の訪問団を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。令和4年度は3年ぶりの中高生訪問となったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加者が募集人数に満たない4名となり、延べ人数は441人となった。（現地での感染を考慮し団長を2名とした）</li><li>・国際交流参加者数については、新型コロナウイルスの感染防止の為、一部形式を変えて実施しており、多文化理解講座では、米国のクリスマスの風物詩である「ジンジャーブレッドハウス」を取り上げた動画を1本作成しFacebookに公開している。また、3年ぶりに対面開催したハロウィンフェスタでは、感染対策として参加者の時間帯を分散させた上で実施したが、分散開始としたため、参加者も従来であれば150人程度あったものが100人程となった。</li><li>・市内の外国人居住者数については72人の増加となっており、内訳としては、ベトナム人が54人から78人、ミャンマー人が8人から29人、インドネシアが9人から29人となっている。</li></ul>
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・各種国際交流行事のほか、国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るため実施している市内保育所や国際交流団体における英会話教室などは、一部実施できたが、学校訪問については実施時期に新型コロナウイルス感染症が流行し、実施には至らなかった。</li><li>・Facebookでは、多文化理解講座の代替として、クリスマスシーズンの風物詩である「ジンジャーブレッドハウス」の制作動画を通して、欧米におけるクリスマスや正月の伝統や風習を紹介した。（130リーチ：閲覧者数）また、ハロウィンフェスタの募集記事を掲載し299リーチ（閲覧者数）を得た。</li></ul>
-------	---



現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の認知度の更なる向上のため、SNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていくことが課題である。</li> <li>・外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ多文化理解促進に向けて、さらなるニーズの把握が必要。</li> </ul>
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、早期に、従来どおり多くの人がイベント等に参加出来る機会をつくり、国際交流の輪を広げていく。</li> <li>・外国人が暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても検討を行う。</li> </ul>
--------	---

### 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【庶務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカアイダホ州ボカテロ市への中高生の派遣:4人</li> <li>・多文化理解講座 → Facebookにて動画を掲載</li> <li>・ハロウィンフェスタ → 1回</li> </ul>	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】      【有効性】      【効率性】 A 十分である      非常に有効      改善の余地なし B 概ね十分である      有効      概ね効率が良い C やや不十分である      やや有効でない      改善の余地あり D 不十分である      有効でない      大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

### 事務事業一覧

(単位:千円)

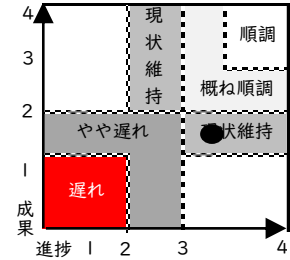
事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 国際交流推進事業 【庶務課】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	4,390 (0.9人) 10,870	4,490 (0.9人) 10,790	7,834 (0.9人) 14,224
2 国内交流事業 【庶務課】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	226 (0.1人) 946	293 (0.1人) 993	581 (0.1人) 1,291

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	4	豊かな心と生きる力をはぐくむまち	評価 結果
基本施策	2	学校教育の充実	
	知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育み、郷土に誇りと愛着をもった子どもを育てるため、一人ひとりの個性を活かし、能力を伸ばす学校教育を推進するとともに、安心して学ぶことのできる指導体制や教育環境の充実に努めます。		
担当課	学校教育課、指導室、学校給食課、緑陵高等学校		

外部評価対象施策



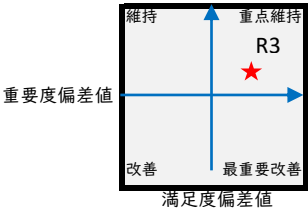
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	20.4	18.3		10位/32施策⇒10位/32施策
重要度	0.527	0.531		6位/32施策⇒9位/32施策
改善度	4.68	0.14		10位/32施策⇒17位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなり

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
全国学力・学習状況調査の平均正答率（小・中学校別）	※1 (H29)	↗	全国学力・学習状況調査の平均正答率	※4	※6 中止	※8	※10	C
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価（小・中学校別）	※2 (H29)	↗	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価のC以上の割合	※5	※7 中止	※9	※11	C
不登校の児童生徒の割合（小・中学校別）	※3 (H28)	↘	在籍児童生徒のうち、明確な理由がなく年間30日以上欠席した児童生徒の割合	小 0.7% 中 4.2%	小 1.0% 中 4.4%	小 1.3% 中 6.4%	小 1.7% 中 7.5%	D
※1:小～国語 A75%B56%・算数 A79%B46%、 ※1:中～国語 A77%B72%・数学 A67%B49% ※2:小(男 67.8%・女 70.3%)、中(男 56.3%・女 70.4%) ※3:小 0.3% 中 2.5% ※4:小～国語 65%・算数 65% ※4:中～国語 75%・数学 60% ※5:小(男 70.7%・女 78.4%)、中(男 59.0%・女 73.1%)				※6:新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止(全国) ※7:新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止(全国) ※8:小～国語63%・算数68% ※8:中～国語66%・数学59% ※9:小(男 60.7%・女73.8%)、中(男 65.0%・女子 74.7%) ※10:小～国語66%・算数63% ※10:中～国語69%・数学51% ※11:小(男 63.1%・女67.1%)、中(男 62.4%・女子 74.1%)				
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		1.7		C

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関係性を示す「重要度」は上位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・全国学力・学習状況調査では、小学校・中学校ともに国語の数値は上昇したが、算数・数学は低下した。特に、中学校数学における下降が大きく授業改善が喫緊の課題である。 ・体力については、小学校男子で上昇したものの、小学校女子、中学校男女では低下した。日常的に運動に親しむ活動等の推進が必要である。 ・不登校の児童生徒の割合は、年々増加傾向にあるため、全児童生徒を対象とした発達支持的な生徒指導の充実が必要である。
取組と成果	・学力については、「教えて考えさせる」授業スタイルを基盤とした子どもと創る授業をすべての学校で実践し、授業の質的転換が図られてきた。 ・体力については、教育研究所による分析・考察を経て、各校の体育の授業の改善に努めた。また、自己の昨年度の記録等を超えられるように、体力カードを全児童生徒に配付した。さらに、希望した学校については、北海道教育大学岩見沢校の教授等による出前授業を行い、児童生徒の運動への興味関心を高めるとともに、専門性の高い指導を展開することができた。 ・登校支援室には52名の児童生徒が通っていたが、およそ40%が学校復帰した。また、登校支援室に通っていたすべての中学校3年生が高等学校へ進学した。 ・登校支援室による通室児童生徒の保護者を対象に、保護者のネットワークを構築し、3回の茶話会を開催した。
現況と課題	・「知識・技能」を確実に習得させ、「思考力・判断力・表現力等」や、自ら学習を調整しながら粘り強く「学習に取り組む態度」を育成していく必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響による学級閉鎖や体を動かす機会の減少により、無気力や不安等による不登校の増加や体力の低下が起きている。 ・不登校の児童生徒の割合が年々増加傾向にあり、喫緊の課題である。学校へ行けない理由は、家庭環境も含め多様化・複雑化しており、子どもが抱える課題に応じ、寄り添った丁寧な対応が必要であり、教育支援センター専門職の充実など適切な支援を提供できる体制の整備が求められる。

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力については、学校間格差、教師間格差、地域格差をなくすため、「教えて考えさせる授業」の理念を基盤とした身につけさせたり資質・能力を明確にした「子どもと創る授業」づくりにより、主体的・対話的な深い学びを実現し、学力向上を目指していく。</li> <li>・体力については、年間を通じて縄跳びやマラソン等に取り組む活動を企画し、日常的に運動に親しむ活動を確保していく。また、体育専科教員による効果的な指導方法等についての発信の場を設け、市内教職員における体育科の指導改善につなげていく。</li> <li>・登校支援室が積極的に保護者に働きかけられることができるよう、不登校の児童生徒を抱える保護者の組織化に取り組んでいくほか、教育支援センターの人員体制の充実やアウトリーチの強化に向けた取組を進めていく。</li> </ul>
--------	---

## 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
ICT教育推進事業 【学校教育課/指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人一台端末は学習道具の1つという認識で、教育活動のあらゆる場面で積極的に活用された。</li> <li>・ICTを活用した授業・学習を促進するため、英語科のデジタル教科書を配備した。</li> <li>・ICT教育を促進するため、端末の持ち帰りを開始した。</li> <li>・市教育研究所の情報部会の教員を講師としたICT活用に関する研修講座を2回開催し、延べ58名の参加し、日常の授業に生かせる操作を習得した。</li> <li>・教職員の情報活用能力アンケートにおいて、すべての項目で高い数値を維持または前年度よりも上昇した。</li> </ul>	B	A	B
学び・心はぐくむ学校活動支援事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校が企画・立案した事業に対し補助金を交付</li> <li>・教職員の資質や指導能力の向上のための講師招聘等：13件（203万円）</li> <li>・外部人材を活用した授業支援や放課後学習：15件（95万円）</li> <li>・技術支援を必要とする事業の実施（ボランティア費用）：39件（138万円）</li> </ul> 各小中学校へ授業支援等の地域ボランティア派遣 延べ8,001名	B	B	B
特別支援教育推進事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場において、市内小中学校に27名の特別支援教育支援員と1名の学校看護師を配置し、個に応じたきめ細かい指導を行った。</li> <li>・特別支援コーディネーターや特別支援員を対象とした研修会を開催し、各校の取組の交流や教育支援センターや北海道立特別支援センターの職員による講話等を行い、特別支援教育への理解を深めた。</li> </ul>	B	A	B
教育指導振興事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校における管理職、ミドルリーダー、若手教員を対象とした研修を、それぞれ8～9回実施し、教員のキャリアステージに応じた資質・能力の育成を図った。</li> <li>・学校教育指導員によるピア・サポートの授業・研修会を15回実施し、ピア・サポートは、すべての教育活動の土台となるものであるという意識がより一層広がりをみせた。</li> </ul>	B	A	B
コミュニティ・スクール促進事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの中学校区に1つに学校運営協議会を設置することで、義務教育9年間で切れ目なく支援する意識が根付いた。</li> <li>・学校と地域の方がともに、登校時の見守り運動、防災訓練、お祭りの企画・運営、ゴミ拾い、ふるさと教育等を行い、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の具現化が行われた。</li> </ul>	B	A	B
外国語指導助手活用事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校及び緑陵高校にALT9名配置</li> <li>・中学校区でできるだけ同じALTが担当できるよう、検討のうえ再配置を行った。</li> </ul>	B	A	B
教育支援センター事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育支援センターへの相談件数は901件あり、多様化する相談に専門的な知見のもと対応した。</li> <li>・不登校児童生徒の親の会として、3回の懇親会を実施し延べ5名の参加があった。</li> <li>・登校支援室来室者52名に支援を行った。そのうち、中学3年生13名全員が高校への進学を果たした。</li> </ul>	A	A	B
学力向上対策事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜学習会は市内中学生241名参加、英検学習会は3級対策12名、4級対策29名の参加した。周知方法の工夫や対面に加えオンデマンド配信を始めたことにより、受講者が大幅に増加し、多くの生徒の基礎学力の向上や英語検定の取得を支援した。</li> <li>・土曜キッズ英会話 全19回実施し、延べ434人の参加があった。</li> </ul>	A	A	B
教育研究所運営事業 【指導室】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査をはじめとした、4つの調査の分析を行い、全校へ指導・助言した。</li> <li>・4つの研究部会を開設し、今日的な教育課題の解決を図る研究・指定事業の推進を行い、その成果を全校へ発信した。</li> <li>・市内教職員を対象とした12の講座を開催し、課題・対策の共有を通じ資質向上を図った。</li> </ul>	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】                      【有効性】                      【効率性】 A 十分である                      非常に有効                      改善の余地なし B 概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い C やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり D 不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり		事業評価		3.4 B

# 事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R2実績	R3実績	R4実績
1	教育委員会運営事業 【学校教育課】	・教育委員会を開催し、教育行政方針の設定や重要案件の審議を行う。 ・教育委員会委員、教育長を対象とする各種会議に参加することにより、情報等を収集し、広域的な教育行政の推進を図る。	3,893 (2.0人) 18,293	3,825 (2.0人) 17,825	4,011 (2.0人) 18,211
2	教育委員会事務局管理事業 【学校教育課】	・教育委員会事務局の管理運営及び教育振興功労並びに教育実践奨励賞及び教育実践児童生徒優秀賞の表彰を行う。 ・PTA連合会事務局や岩見沢育英会など教育関係団体への補助を実施	7,153 (3.0人) 28,753	7,092 (3.0人) 28,092	7,486 (2.0人) 21,686
3	教育情報システム化推進事業 【学校教育課/指導室】	高度情報通信ネットワーク社会に適応できる人材の育成を図るとともに、多様で高度な市民ニーズに応えるため、ICTを活用した教育の情報化を推進する。	19,613 (1.6人) 31,133	15,119 (1.6人) 26,319	16,151 (1.6人) 27,511
4	ICT教育推進事業 【学校教育課/指導室】	ICTを活用した授業づくりを推進し、協働的な学びと個々の理解にあわせた個別最適な学びの充実を図るため、GIGAスクール構想に基づく一人一台の端末及びデジタル教科書を有効活用し、効果的な授業の実施に向け、ICTを活用した教育を推進する。		70,134 (0.0人) 70,134	88,925 (0.0人) 88,925
5	教職員住宅管理事業 【学校教育課】	教職員住宅の維持管理。適時に修繕・補修を行い、教職員へ良質な住環境を提供することにより、教育の充実を図る。		17,328 (1.5人) 28,128	19,984 (2.1人) 34,684
6	学び・心はぐくむ学校活動支援事業 【指導室】	子どもが輝く岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取り組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。	11,068 (0.3人) 13,228	10,167 (0.3人) 12,267	9,808  9,808
7	特別支援教育推進事業 【指導室】	心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。	45,892 (2.9人) 66,772	43,978 (2.9人) 64,278	45,326 (2.9人) 65,916
8	特別支援教育振興事業 【学校教育課】	障がいを持つ子供達にそれぞれの障がいに応じた教育環境を整備するとともに、学用品費等の支援を行い、特別支援教育の普及奨励を図る。	13,598 (0.2人) 15,038	13,579 (0.2人) 14,979	12,966 (0.2人) 14,386
9	教育指導振興事業 【指導室】	新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。	6,404 (1.2人) 15,044	4,809 (1.2人) 13,209	4,708 (1.2人) 13,228
#	コミュニティ・スクール促進事業 【指導室】	市内中学校区におけるコミュニティ・スクールの導入促進を図る。	706 (0.1人) 1,426	1,140 (0.1人) 1,840	1,310 (1.0人) 8,410
#	外国語指導助手活用事業 【指導室】	英語を使える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により、外国語教育及び国際理解教育の充実を図る。	35,803 (0.6人) 40,123	36,096 (0.6人) 40,296	40,136 (0.6人) 44,396
#	教育支援センター事業 【指導室】	教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラー、スーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援する。	17,799 (0.6人) 22,119	16,586 (0.6人) 20,786	16,825 (0.6人) 21,085
#	学力向上対策事業 【指導室】	子どもたちが自らの可能性を開花させ、人間として豊かな成長を遂げ、自己実現を図る確かな学力の定着を目指して、土曜学習会、囲碁授業、土曜キッズ英会話、英検学習会を実施する。	3,221 (0.1人) 3,941	3,275 (0.0人) 3,275	3,358 (0.0人) 3,358
#	教育研究所運営事業 【指導室】	岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努める。 また、市民開放、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進する。	16,147 (0.8人) 21,907	15,449 (0.8人) 21,049	15,853 (0.8人) 21,533
#	小学校管理事業 【学校教育課】	児童が安全で安心できる環境の中で、学力と豊かな人間性を育てることが出来る教育環境づくりを推進する。	279,955 (5.2人) 317,395	271,978 (4.2人) 301,378	284,026 (3.2人) 306,746



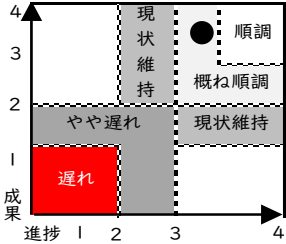
#	小学校教育用コンピュータ整備事業 【学校教育課】	次世代を担う子どもたちが、初等教育段階からICTに触れ、情報活用能力を向上させることができるよう、情報教育に係る環境整備を行う。	44,910 (0.5人) 48,510	36,737 (0.5人) 40,237	39,653 (0.5人) 43,203
#	スクールバス運行管理事業 【学校教育課】	遠距離通学となる児童生徒の通学支援及び登下校の安全確保のためのスクールバスの運行を行なう。	104,866 (0.3人) 107,026	90,679 (0.3人) 92,779	73,940 (0.3人) 76,070
#	小学校就学援助事業 【学校教育課】	経済的理由によって就学困難な児童に学用品等の援助を行い、小学校における義務教育の円滑な実施に資する。	16,921 (0.7人) 21,961	17,149 (0.7人) 22,049	17,309 (0.7人) 22,279
#	児童健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、小学校における健康管理及び安全管理を進め、児童の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	18,041 (0.5人) 21,641	18,184 (0.5人) 21,684	17,822 (0.5人) 21,372
#	小学校教職員健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、小学校における健康管理及び安全管理を進め、教職員の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	3,404 (0.2人) 4,844	3,593 (0.2人) 4,993	3,571 (0.2人) 4,991
#	小学校校舎等管理事業 【学校教育課】	小学校の施設整備、維持管理、補修・修繕、計画的な設備の更新、グラウンド整備などを行う。施設の安全確保を第一に、教育環境の充実を図る。	82,118 (1.0人) 89,318	68,381 (2.0人) 82,381	160,075 (2.2人) 175,695
#	中学校管理事業 【学校教育課】	生徒が安全で安心できる環境の中で、学力と豊かな人間性を育てることができる教育環境づくりを推進する。	182,198 (4.0人) 210,998	224,089 (3.0人) 245,089	226,083 (3.5人) 250,933
#	中学校教育用コンピュータ整備事業 【学校教育課】	次世代を担う子どもたちが、初等教育段階からICTに触れ、情報活用能力を向上させることができるよう、情報教育に係る環境整備を行う。	33,314 (0.0人) 33,314	30,728 (0.5人) 34,228	29,090 (0.5人) 32,640
#	中学校就学援助事業 【学校教育課】	経済的理由によって就学困難な児童に学用品等の援助を行い、中学校における義務教育の円滑な実施に資する。	19,789 (0.7人) 24,829	20,200 (0.7人) 25,100	23,365 (0.7人) 28,335
#	生徒健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、中学校における健康管理及び安全管理を進め、生徒の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	10,239 (0.5人) 13,839	10,104 (0.5人) 13,604	9,905 (0.5人) 13,455
#	中学校教職員健康管理事業 【学校教育課】	学校保健安全法に基づき、中学校における健康管理及び安全管理を進め、教職員の健康保持を図り、学校教育の円滑な実施に努める。	2,176 (0.2人) 3,616	2,134 (0.2人) 3,534	2,187 (0.2人) 3,607
#	中学校校舎等管理事業 【学校教育課】	中学校の施設設備の維持管理。補修・修繕、計画的な設備の更新、グラウンド整備などを行う。施設の安全確保を第一に、教育環境の充実を図る。	42,757 (1.9人) 56,437	392,120 (3.2人) 414,520	190,340 (2.4人) 207,380
#	学校給食共同調理所運営事業 【学校給食課】	衛生管理の徹底などにより安全・安心な給食を市内小・中学校23校に年間190回を基準として提供するとともに、児童生徒に対する食指導を実施。	591,181 (4.8人) 625,741	631,798 (4.8人) 665,398	627,202 (4.8人) 661,282
#	学校給食共同調理所車両運行管理事業 【学校給食課】	新学校給食共同調理所から市内小・中学校23校に給食を配送する配送車の運行管理を行う。	37,250 (0.2人) 38,690	45,864 (0.2人) 47,264	56,904 (0.2人) 58,324
#	特別会計高等学校費 【緑陵高等学校】	地域社会のニーズに応えるとともに、次代を担う人材を育成するための教育活動の推進、教育諸条件の整備に努めるとともに、生徒の学力向上とキャリア教育の充実を図る。 また、質の高い教育環境を維持し、特色ある教育活動を円滑に実施するために必要な教材教具の整備を図る。	116,546 (50.0人) 585,458	101,925 (48.0人) 553,555	105,688 (47.0人) 550,048

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	5	自然と調和した快適で暮らしやすいまち	評価 結果
基本施策	7	地域情報化の推進	
	本市の特性である高度ICT基盤のもと、市民や企業のニーズを把握し、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決に向けた施策を展開することにより、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。		
担当課	市民連携室、情報政策課		

外部評価対象施策

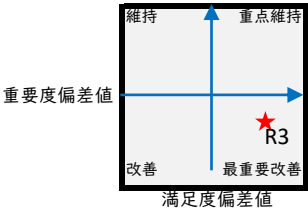


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	11.4	12		22位/32施策⇒23位/32施策
重要度	0.540	0.609		3位/32施策⇒4位/32施策
改善度	12.97	17.02		4位/32施策⇒3位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
ICTの利活用状況 (市民生活の質の向上)	新規	↗	生活面におけるICT利活用機能件数及び利用数(教育、医療、健康等)	7機能 24,171件	10機能 24,879件	14機能 41,118件	18機能 87,365件	A
ICTの利活用状況 (経済活性化)	新規	↗	経済活動面におけるICT利活用件数及び利用数(農業、ヘルスケア等)	5機能 611件	5機能 749件	5機能 798件	5機能 793件	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.5		A

分析	<p>・市民意識調査によると、前回調査の順位と比較して満足度及び重要度は若干下がっている。これをうけて改善度は若干上がっているものの、前回と同様上位に位置しており、重点的に施策を推進していく必要がある。</p> <p>・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及、5G、AI、IoT、ビッグデータ、フィンテック、ロボットなどSociety5.0社会の実現の鍵となる新たな技術革新により、人口減少などの課題対応や利便性の向上への期待から、その重要度は年々高くなっていると考えられる。</p> <p>・ICT基盤とその利活用機能の1つである小学生の児童見守りシステムは99.2%以上の児童に利用されるとともに、アンケート(令和4年度実施)では96%以上の保護者から安心感が得られたと評価が高い回答がある一方で、市民意識調査による改善度は17.02(3位)と情報化施策に対する改善の必要性が高い結果となっている。</p> <p>・市民意識調査による施策に対する重要度は、近年のICT技術の飛躍的な向上や新型コロナウイルス感染症拡大といった背景もあり、情報化施策等に対する市民要求水準が上がっていることが伺える。</p>
----	--

取組と成果	<p>・市民生活の質の向上の分野におけるICT利用機能の実装に伴う利用件数が大幅に増加し、新たな機能としては、スマート・デジタル自治体の実現に向けて導入した市役所市民サービス課窓口での「キャッシュレス決済」をはじめ、各種手続きに係る情報をカテゴリーやライフイベントから検索や電子申請ができるポータルサイトの「手続きナビ」、国が運営するマイナポータルからオンラインで電子申請ができる「びったりサービス」(利用に必要となる基幹系のシステムとデータ連携するためのオンライン申請管理システムの構築)、暮らしに役立つ岩見沢市の情報を配信する「岩見沢市公式LINE」、東部丘陵線コミュニティバスの車両の現在位置や運行状態を確認できるバスロケーションシステム「知らせてビューア」が開始された。</p> <p>・全国に先駆けて整備を行ってきたICT基盤のコアコンピタンス(簡単に真似できない技術や能力、強み)を活かし、産業、教育・子育て、健康・医療・福祉、防災・安全・安心等の様々な分野における地域課題の解決を図るための検討を産学官連携のもとで実施し、R4年度については、スマート農業や特別豪雪地帯における除排雪の効率化、スマート・アグリシティ実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた検証等を行った。</p>
-------	--

現況と課題	<p>・全国的な課題となっている人口減少や高齢社会によるサービス・産業分野に係る担い手不足や需要の低下による域内消費の低迷、買い物や公共交通などの生活機能の低下といった課題に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に非対面型のコミュニケーションやサービスをはじめ、市民生活、産業活動に新たな課題やニーズが生じるなど、ICTやデジタル技術を活用したサービスや重要度は増している。</p>
-------	---



今後の方向性	<p>・民間の通信事業者によるFTTHサービス拡大を含めた情報通信環境の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、スマート農業や除排雪・防災対策など、ICTを活用した各種サービス・機能の実装を図る。</p> <p>・ICTを活用した利便性向上を図る各種サービス・機能の実装にあたっては、より多くの市民が享受・恩恵を受ける施策を展開するとともに、利用者数・利用件数拡大の取り組みの他、高齢者等に対するスマートフォン講習会の開催など、誰一人取り残さないデジタル化の実現に必要な取り組みも併せて実施する。これにより、定住意向の向上はもとより、延いては施策全体の満足度の向上を図る。</p>
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
高度情報通信基盤整備事業  【情報政策課】	<p>・通信事業者への協議・要望により光回線（FTTH）未整備エリア全域の整備拡大が決定（事業費の一部を市が負担）</p> <p>※整備エリア～北村地区、稔町、大願町、峰延町、金子町等（R5年度整備、R6年度サービス開始予定）</p> <p>・R4年度末自営光ファイバ延長 計210.104km （※R3年度末自営光ファイバ延長 計210.161km（0.057kmの減）</p> <p>・光ファイバネットワーク用センター集約装置及びサーバ等の高度化及び更新（スイッチ1台、サーバ2台ほか）</p>	A	A	B
ICT活用型総合戦略推進事業  【情報政策課】	<p>・地域特性であるICT環境を活かし、市民生活や地域経済の活性化に向けた様々な課題解決を図るため、産学官連携による検討及び検証を実施（農業・除排雪分野3件、スマート・アグリシティの実現分野3件）</p> <p>・首都圏企業等へのプロモーション活動（参加企業22社）、当市への進出検討企業等によるテレワークセンターでの体験勤務（利用企業5社）を実施（進出企業1社）</p> <p>・在宅就業等に必要なICTスキル研修、修了者への就業支援を実施（修了者59名、うち就業者27名）</p>	B	B	B
<p>●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</p> <p>【達成度】                      【有効性】                      【効率性】</p> <p>A    十分である                      非常に有効                      改善の余地なし</p> <p>B    概ね十分である                      有効                      概ね効率が良い</p> <p>C    やや不十分である                      やや有効でない                      改善の余地あり</p> <p>D    不十分である                      有効でない                      大きく改善の余地あり</p>		事業評価		3.3    B

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費（人件費含む）		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 地上デジタル放送難視聴地区解消事業  【市民連携室】	地上デジタル放送が視聴できない地域に、無線共聴設備を設置・維持管理することにより難視聴解消をする。	4,337  (0.1人)  5,037	1,040  (0.1人)  1,740	1,044  (0.1人)  1,754
2 地域情報化推進事業  【情報政策課】	ICTの利活用によるさらなる「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自治体ネットワークセンターや自営光ファイバネットワークなどの高度情報通信基盤を活用し、市民の安全安心な生活の確保や健康支援に関するサービスの充実を図るとともに、地場産業である農業分野における新たな取り組みを推進するなど、市民や企業等がICTの恩恵を享受するためのさまざまな施策を展開する。	18,999  (3.5人)  44,199	14,980  (3.5人)  39,480	17,910  (2.5人)  35,660
3 高度情報通信基盤整備事業  【情報政策課】	ICT利活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を図るために必要不可欠となる高度情報通信基盤の整備を積極的に進めるとともに、当該基盤の安定かつ効率的な稼働のための適切な運用管理を行う。	190,642  (1.0人)  197,842	678,312  (1.0人)  685,312	89,714  (2.0人)  103,914
4 自治体ネットワークセンター管理事業  【情報政策課】	地域情報通信拠点施設としての役割をもつ自治体ネットワークセンターの効率・効果的な施設機能の運用及び維持・管理。 ・衛星系情報受発信センターにて遠隔学習の実施 ・各種貸室業務、セミナーの開催など	54,806  (0.0人)  54,806	52,284  (0.0人)  52,284	47,298  (0.2人)  48,718
5 ICT活用型総合戦略推進事業  【情報政策課】	地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの構築やサービスに必要な人材の育成など、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。	56,336  (3.0人)  77,936	47,779  (3.0人)  68,779	51,619  (2.5人)  69,369

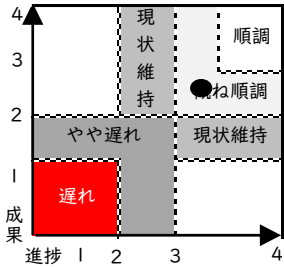
【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	6	市民とともに創る持続可能で自立したまち	評価 結果
基本施策	2	持続可能な行財政基盤の確立	
	施策・事務事業の不断の見直しを通じた経営資源の最適配分や財政の健全化、公共施設の適正配置、行政組織の再構築といった行財政改革の取組みをさらに進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。		
担当課	秘書課、東京事務所、庶務課、職員課、市民サービス課、企画室、財政課、税務課、契約検査管理課、情報システム課、環境保全課、北村支所、栗沢支所、会計室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局		

外部評価対象施策

外部評価対象施策

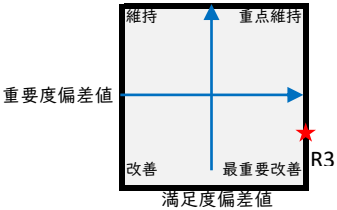


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	10.7	11.1		23位/32施策⇒25位/32施策
重要度	0.603	0.672		1位/32施策⇒1位/32施策
改善度	20.26	26.71		1位/32施策⇒1位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
市職員数	1,247人 (H29)	↘	市職員数(4月1日現在)	1,249人	1272人	1263人	1,260	A
経常収支比率	94.2% (H28)	↘	毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	98.5%	97.8%	98.2%	97.9%	A
財政力指数	0.384 (H28)	↗	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標	0.385	0.387	0.383	0.383	C
実質公債費比率	5.9% (H28)	↘	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ	7.4%	8.4%	9.4%	10.2%	D
将来負担比率	44.9% (H28)	↘	地方公共団体の一般会計の借入金(市債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度	64.9%	70.7%	75.6%	76.4%	D
市税収納率 (現年度課税分)	98.90% (H28)	↗	[市税収入額(現年度課税分)累計]÷[市税現在調定額(現年度課税分)]×100	99.38%	98.73%	99.39%	99.18%	C
市税収納率 (滞納繰越分)	25.09% (H28)	↗	[市税収入額(滞納繰越分)累計]÷[市税現在調定額(滞納繰越分)]×100	25.62%	22.52%	37.47%	26.52%	C
公共施設の総床面積	62万㎡ (H28)	↘	各公共施設の延床面積の合計	62万㎡	61万㎡	62万㎡	62万㎡	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度値より向上 B:現状値及び昨年度値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度値より低下 現状値より低下したが、昨年度値とほぼ同数 D:現状値及び昨年度値ともに低下				成果指標評価		2.4		B

分析	<p>・市民意識調査における「満足度」は相対的に低い、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は上位に位置している。本施策の改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。</p> <p>・令和2年度の病院看護師の採用日変更の影響(令和2年4月1日採用看護師 23人)を除けば、1,237人となり、現状値より向上している。(4.1時点での比較 医療職▲1(②510⇒④509)、教育職▲3(②46⇒④43)、一般行政職▲8(②716⇒④708)うち再任用職員▲9(②40⇒④31))</p> <p>・経常収支比率は、企業会計に対する繰出金などの歳出が減少したことにより、良化した。実質公債費比率は、市債償還の増や市債償還に係る交付税算入額の減を要因として現状値と比べ悪化しており、将来負担比率については、市債残高に係る交付税算入額の減少より悪化した。</p> <p>・令和4年度の市税の現年収納率は、税務署が行った申告内容の再調査の結果、一定数の修正申告があったことに伴い、令和5年3月に住民税の大幅な増額更正が発生し、市道民税の調定額が増額となった。そのため、3月に増額された税金を年度内に徴収することが難しく、収納率が令和4年度現年収納率は99.18%となり、前年度の99.39%から0.21%減となった。滞納繰越分収納率については、令和2年度に行った新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予分が令和3年度に納付されたため、令和3年度の収納率が例年と比べて増加しており、前年比でみると大きく減少した。</p> <p>・公共施設の総床面積については、旧庁舎の解体前のため数値に大きな変化はない。</p>
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年は収支不足による基金取り崩しを余儀なくされており、基金残高が減少傾向となっている。また、市庁舎建設事業などの大型プロジェクト実施にあたり、交付税措置のある良質な市債借入に努めたが、過去に発行した市債における交付税措置が終了したことにより、各種指標に影響を与えた。</li> <li>・市税の納付については、口座振替やコンビニエンスストア収納、クレジットカード収納と、多様な方法を納税者に提供し、納付の利便性に努めた。また、令和5年度から実施する固定資産税及び軽自動車税のQRコードを使用したスマホ決済の導入に向けて、環境整備を行った。徴収については、税務署や道と連携した還付金の把握や、課内連携による給与や売掛金等の継続債権の把握に努めて債権差押を実施したとともに、悪質な滞納に対する搜索を実施するなど、多様な滞納処分を実施した。その他、令和6年度の固定資産税の評価替えに向けて、宅地価格等の調査を行った。</li> <li>・職員定員管理計画において、組織体制・職員配置の見直しや非常勤職員の活用などを行いながら、安易な退職者補充は行わず、職員数の削減に努めているが、複雑化、高度化する市民ニーズへの対応など、行政需要の高まりに伴って、職員数の削減が進まず、計画と比較して増加となっている。</li> <li>・稼働施設の施設総面積は現状値（稼働施設）と比較して4.3%減に至っているものの、人口減少率が上回り、一人当たり面積は増加している。</li> </ul>
現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制や職員配置の見直しなどを推進し、より少ない職員数での業務推進体制の構築と、会計年度任用職員の効果的な活用の検討を行う必要がある。</li> <li>・今後見込まれる収支不足への対策として、受益者負担の適正化などによる財源の確保や公共施設の統廃合、事務事業の見直し・効率化といった歳出の削減に取組む必要がある。</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた業務を従来通りの滞納整理の取組に戻し、預貯金等取引電子照会サービス（pipitLINQ）などを活用し、預貯金調査の効率化及び広範囲化に努める。夜間・休日窓口の継続実施や、口座振替・コンビニクレジットカード納付・地方税統一QRコードを利用した納付を進めて納付の更なる利便性を向上させる。</li> <li>・令和5年度から新たにスタートした職員定員管理計画に基づき、しなやかで強い組織づくりを目指し、業務の把握・見直しによる、組織マネジメントの強化、業務の効率化・省力化、働きやすい職場環境の構築を進め、より少ない職員数の中で市民サービスの向上を図る。</li> <li>・公共施設マネジメントによる施設の最適化とサービス向上の実現に向け、個別施設計画に基づく施設の適正管理を図るとともに、施設の集約化・複合化、長寿命化、ユニバーサルデザイン化などを行う場合において、必要な財源が措置されるよう、各種計画の運用、見直しを図っていく。</li> </ul>

## 重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職員研修事業 【職員課】	・一般研修受講者数 181人 ・特別研修受講者数 696人 ・派遣研修受講者数 50人 新型コロナウイルス感染症の影響も最小限となり、例年実施している集合研修・派遣研修が実施できた。職員力の向上に向けて、コロナにより中止していた年代を中心に階層別研修を行ったほか、高度で専門的な知識の習得に向け、北海道市町村職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーで行われる研修への派遣を中心に行った。	A	A	A
市庁舎建設事業 【庶務課】	新庁舎改築工事（令和元年10月29日着手、令和3年11月30日完了） 移転総合支援業務（令和2年4月1日着手、令和4年1月31日完了） 旧庁舎解体工事（令和3年12月23日着手、令和4年8月31日完了） 新庁舎公用車庫・倉庫新築工事（令和4年3月30日着手、令和5年6月15日完了）	A	B	B
スマート・デジタル自治体推進事業 【情報システム課】	タブレットを活用した各支所と本庁とを繋ぐ遠隔相談窓口 電子申請システムの構築 オンライン申請管理システムの構築 庁内でのコミュニケーションツールの導入 窓口キャッシュレス機能の導入	B	A	B
広域交流促進事業 （うち広域連携加速化事業） 【企画室】	道による広域連携加速化事業推進要綱に基づき、各市町が各種の行政サービスを持続的に提供できるよう、防災、地域公共交通、ICT基盤の分野で、各部会単位で取組を推進。 防災～合同研修会の実施、「防災テント」の購入及び設置訓練の実施 地域公共交通～公共交通セミナー、フォトコンテストの実施 ICT～高齢者を対象としたスマートフォン講習会の開催	B	A	B
公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設の適正配置を図るため、「岩見沢市公共施設等総合管理計画」（平成28年12月策定、計画期間：平成28年度～令和27年度）について、R5年度改定に向け、取組の進捗管理等を行ったほか、施設ごとに更新・統廃合・長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」（平成31年3月策定、計画期間：平成30年度～令和7年度）に基づき、再編に向けた取組を推進した。	B	B	B



ふるさと応援寄附事業 【企画室】	令和4年度ふるさと応援寄附の実績( )内はR3実績 ・寄附件数 15,336件(16,567件) ・寄附額 314,550,000円(379,521,851円) ・目的別 ①観光振興に関する事業 15,180,000円 15,205,000円 ②地域福祉に関する事業 39,036,000円 43,725,000円 ③青少年健全育成に関する事業 77,776,000円 78,201,000円 ④スポーツ・文化の振興に関する事業 12,050,000円 12,671,000円 ⑤農業振興に関する事業 77,992,001円 86,934,001円 ⑥ふるさとづくりの推進に関する事業 92,416,000円 142,785,350円 ⑦その他 100,000円 500円	C	B	B
窓口スマート化推進事業 【市民サービス課】	○「書かない窓口」の対象業務(住民異動業務)を拡充 ○「書かない窓口」の拡充(統合データベースのデータ連携拡充) ○キャッシュレス決済の運用開始(市民サービス課市民係) ○転出・転入手続のワンストップ化開始(マイナンバーカード所有者)	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.3	B

## 事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名		事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R2実績	R3実績	R4実績
1	議会活動事業 【議会事務局】	議会だより・ホームページの作成、市民との意見交換会開催のサポートなどの議会広報広聴機能の充実と、本会議・委員会の開催等、円滑な議会運営を行う。	192,893 (8.0人) 250,493	193,018 (8.0人) 249,018	201,610 (8.0人) 258,410
—	職員給与費 【職員課】	一般会計における「職員給与費」は各事業に割り振っているため評価対象外。			
2	秘書事務事業 【秘書課】	・秘書事務 ・岩見沢市表彰条例に基づく市政功労表彰 ・叙勲、褒章に関する事務 ・庁用自動車の運行管理 ・市政地区懇談会の開催	13,040 (5.0人) 49,040	13,467 (5.0人) 48,467	14,815 (7.0人) 64,515
3	庶務事業 【庶務課】	・自衛隊に関する事務 ・人権擁護委員会事務 ・議会に関する事務 ・公職者に関すること ・岩見沢地区消防事務組合との連絡調整 等	531 (1.0人) 7,731	446 (1.0人) 7,446	412 (1.0人) 7,512
4	市庁舎施設設備維持管理事業 【庶務課】	・市役所庁舎の維持管理業務 ・電話交換業務 ・汽缶業務	87,970 (1.0人) 95,170	94,087 (1.0人) 101,087	117,585 (1.0人) 124,685
5	給与その他勤務条件に関する事業 【職員課】	・職員の任免等の人事に関する事務 ・例月の給与や期末勤勉手当、寒冷地手当の支給を行う	129,453 (6.0人) 172,653	185,838 (5.0人) 220,838	173,023 (5.0人) 208,523
6	会計事務事業 【会計室】	地方自治法の規定に基づく岩見沢市における会計事務の公正な執行の確保。公金の収納・支出、歳入歳出外現金及び有価証券の出納保管、現金の記録及び管理等。	6,192 (6.9人) 55,872	6,522 (6.9人) 54,822	6,465 (7.0人) 56,165
7	北村支所管理事業 【北村支所】	支所庁舎の維持管理、公用車の運行管理、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る	31,969 (2.5人) 49,969	29,860 (2.0人) 43,860	31,055 (2.5人) 48,805
8	栗沢支所管理事業 【栗沢支所】	支所庁舎内外維持管理、公用車運用管理等、来庁者の用務及び職員の執務の円滑な推進を図る。	16,234 (2.0人) 30,234	15,966 (2.0人) 29,966	17,869 (1.4人) 27,809
9	東京事務所運営事業 【東京事務所】	1.企業誘致業務の連絡調整 2.地域の情報化に連携 3.観光事業の宣伝及び誘客並びに物産の宣伝及び販路拡大の連絡調整 4.中央省庁その他関係団体等との連絡調整	8,930 (1.0人) 16,130	8,953 (1.0人) 15,953	9,044 (1.0人) 16,144
10	職員研修事業 【職員課】	質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関等への派遣を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図る	551 (0.8人) 6,311	1,061 (0.8人) 6,661	5,115 (0.8人) 10,795

11	福利厚生事業 【職員課】	職員の健康の保持増進と公務能率・勤労意欲の向上、職務遂行の円滑化を図る。	22,229 (3.0人) 43,829	23,961 (3.0人) 44,961	23,499 (3.0人) 44,799
12	公平委員会に関する事業 【職員課】	地方自治法第180条の5第1項の規定に基づく、公平委員会を運営する	1,243 (0.2人) 2,683	1,222 (0.2人) 2,622	1,218 (0.2人) 2,638
13	恩給等支給事業 【職員課】	恩給条例に基づく恩給の支給（遺族扶助料 1名）	945 (0.0人) 945	945 (0.0人) 945	945 (0.0人) 945
14	有明交流プラザサービスセンター運営事業 【市民サービス課】	平日の戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、休日における住民票と印鑑証明書の交付、および市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。コミュニティプラザ及び有明交流プラザの指定管理による施設管理関係全般。	6,734 (2.0人) 21,134	6,689 (2.0人) 20,689	6,710 (2.0人) 20,910
15	朝日サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。郵便局関係提出書類の作成、朝日簡易郵便局の窓口業務	4,081 (1.0人) 11,281	4,182 (1.0人) 11,182	4,543 (1.0人) 11,643
16	幌向サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳の届書の受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付、市役所関係各所の書類の受付等、窓口業務全般。	5,092 (2.0人) 19,492	5,149 (2.0人) 19,149	5,197 (2.0人) 19,397
17	美流渡サービスセンター事務事業 【市民サービス課】	戸籍・住民基本台帳の異動届出書受理、戸籍謄抄本・住民票・諸証明の交付事務及び市役所各申請書類の受付等窓口業務全般並びに美流渡コミュニティセンター使用申請受付、万字連絡所、万字仲町簡易郵便局業務	9,890 (2.0人) 24,290	8,021 (2.0人) 22,021	8,007 (2.0人) 22,207
18	窓口スマート化事業 【市民サービス課】	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機の活用、書かない窓口、キャッシュレス決済を実現し、手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。			21,263 (0.0人) 21,263
19	スマート・デジタル自治体推進事業 【情報システム課】	行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの高度化、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を進める。		17,685 (0.0人) 17,685	24,207 (3.0人) 45,507
20	市庁舎建設事業 【庶務課】	令和元年10月に着手した新庁舎改築工事について、令和4年1月に新庁舎の運用開始、令和5年度中に全面完成を目指し、市民の安全安心を守る防災拠点として整備する。	1,896,624 (6.0人) 1,938,624	5,049,189 (5.0人) 5,084,689	840,261 (1.0人) 847,361
21	企画推進事業 【企画室】	総合計画の目指す都市像の実現と施策推進のため、各施策の総合的な推進を図る。	216,283 (7.0人) 243,293	225,901 (3.5人) 250,401	143,725 (3.5人) 503,038
22	広域交流促進事業 【企画室】	南空知ふるさと市町村圏組合が実施する広域交流事業の推進を図る。	14,078 (1.0人) 21,278	650 (0.0人) 650	10,472 (1.0人) 10,472
23	公共施設マネジメント推進事業 【企画室】	公共施設等総合管理計画及び公共施設再編基本計画に基づき、個別施設計画の策定を進め、公共施設の適正配置を図る	1,072 (1.0人) 8,272	1,152 (1.0人) 8,152	6,930 (1.0人) 6,930
24	ふるさと応援寄附事業 【企画室】	国の「ふるさと納税制度」を活用し、岩見沢市をPRするとともに、まちづくりの充実を図る。	276,195 (1.0人) 283,195	186,969 (0.5人) 190,469	179,392 (0.5人) 89,696
25	財政管理事業 【財政課】	各会計の予算の調整・計画・執行について各部と連携を図りながら、適正な財政管理を行う。また、地方交付税や起債の的確な要望など歳入の確保に努めるとともに、基金現金などの安全かつ有利な運用を行う。	7,728 (9.0人) 72,528	7,565 (9.0人) 70,565	7,953 (9.0人) 71,853
26	財産管理事業 【財政課】	普通財産の管理の適正化、及び有効利用のため、処分、運用方法の研究・活用を図る。	203,488 (3.0人) 225,088	950,009 (3.0人) 971,009	84,706 (3.0人) 106,006
-	基金積立金 【財政課】	財政調整基金、減債基金、土地開発基金及び橋本育英福祉基金の安全かつ有利な保管運用	64,448 (0.0人) 64,448	71,091 (0.0人) 71,091	201,653 (0.0人) 201,653
27	土地開発基金繰出金 【財政課】	土地開発基金からの借入金の償還			769 (0.0人) 769

28	契約管理事務事業 【契約検査管理課】	・工事等及び物品購入に関する入札・契約事務を行い、入札・契約事務の適正化を推進 ・工事等の品質確保のため、検査及び技術指導を実施	10,922 (8.0人) 68,522	10,994 (8.0人) 66,994	10,545 (8.0人) 67,345
29	税務事務事業 【税務課】	課税客体の把握及び地方税制度に関する調査、研究により、適正・公平・公正な税務事務を行う。各種税関係相談の充実により、納税義務者との信頼関係を保持する	13,343 (22.2人) 173,183	13,419 (16.9人) 131,989	14,467 (15.7人) 125,937
30	市税賦課徴収事業 【税務課】	適正な賦課徴収業務の推進、効率的かつ効果的な税務事務の推進、収納率向上における滞納整理の強化などにより、市税収入の確保を図る。	86,330 (7.0人) 136,730	71,825 (14.7人) 174,775	112,803 (18.5人) 244,153
31	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業 【市民サービス課】	戸籍や住民基本台帳、印鑑登録に関する届書の受理・管理・交付。中長期在留者等に関する転入・転出時の在留カードの登録等。その他行政諸証明に関する交付。犯歴及び破産者に関する名簿の管理。死亡後の行政各種手続きの受付の一括窓口。マイナンバーカード等の申請補助・交付・更新、マイナンバーカードを使用したコンビニ等での住民票の写し、印鑑登録証明書の交付事務を実施している。	129,363 (14.3人) 232,323	94,794 (13.3人) 189,224	113,579 (14.3人) 215,109
32	選挙管理委員会運営事業 【選挙管理委員会事務局】	公職選挙法に基づく選挙人の定時登録、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者名簿の調製等、毎年継続した事業の実施並びに関連した選挙管理委員会の開催業務を行う。	2,392 (3.0人) 23,992	2,296 (3.0人) 23,596	2,387 (3.0人) 23,687
33	選挙啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	明るい選挙推進協議会との常時啓発活動を実施する。 また、明るい選挙推進運動の指導者を対象とした研修会に会員等を派遣し指導者養成に取り組む。	81 (0.0人) 81	81 (0.0人) 81	81 (0.0人) 81
34	知事・道議会議員選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	北海道知事及び北海道議会議員の任期満了に伴う選挙を管理、執行する。			22,361 (0.0人) 22,361
35	参議院議員通常選挙執行事業 【選挙管理委員会事務局】	参議院議員の任期満了に伴う通常選挙を管理、執行する。			43,019 (0.0人) 43,019
36	統計調査事業 【庶務課】	統計調査結果をはじめ、各種資料を集約し行政事務や各種事業の基礎資料として利用に供する。	43 (0.4人) 2,890	5 (0.4人) 2,805	54 (0.4人) 2,894
37	基幹統計調査事業 【庶務課】	各省庁より指定された各種統計調査を実施し、調査結果を行政施策等の基礎資料とする。	39,570 (1.6人) 62,512	3,202 (1.6人) 14,402	1,479 (1.6人) 12,839
38	監査等執行事業 【監査委員事務局】	市の行財政運営の健全性と透明性を確保し、市政への信頼確保に資することを目的として、定期監査はじめ、決算審査、例月現金出納検査などを実施する。	5,662 (5.0人) 41,662	5,634 (5.0人) 40,634	5,568 (5.0人) 41,068
39	火葬場管理運営事業 【環境保全課】	火葬場の管理が故人の遺徳を思い、人生の終えんの場にふさわしい尊厳と品位を保持し、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、適正に行う。	60,876 (0.5人) 64,476	66,325 (0.5人) 69,825	60,910 (0.5人) 64,460
40	振興公社、土地開発公社事業資金貸付事業 【財政課】	一般財団法人岩見沢振興公社、及び岩見沢市土地開発公社に対し、公有地の先行取得に係るものや公共性の強い事業のものについて、事業資金の貸付を行う。	1,276,021 (0.0人) 1,276,021	1,154,015 (0.0人) 1,154,015	252,091 (0.0人) 252,091
-	予備費 【財政課】	年度途中における不測の事態により歳出予算の過不足が生じた場合に対応するため、使途を特定しないで一定額を計上	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0	0 (0.0人) 0
41	公共用地等造成費 【財政課】	公共用地の造成を行うため用地を先行取得し、造成を行う。 日の出かえて団地、北1条、大和地区、北村新栄・赤川団地の4地区の造成・処分を行う。	134,291 (0.0人) 134,291	145,647 (0.0人) 145,647	130,515 (0.0人) 130,515
42	行政情報化推進事業 【情報システム課】	行政事務の情報化推進、情報資産の維持管理。 情報セキュリティ対策の実施。 各種システム管理の実施。			172,029 (4.0人) 200,429

【外部評価意見】	
----------	--